

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年7月31日
【事業年度】	第12期（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）
【会社名】	オー・エイチ・ティー株式会社
【英訳名】	OHT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石岡 聖悟
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	(084)960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 船越 克士
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	(084)960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 船越 克士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	1,929,835	2,242,464	3,085,797	4,030,184	4,952,078
経常利益(千円)	62,857	106,044	120,602	135,377	268,138
当期純利益(千円)	29,766	55,403	56,456	68,939	153,359
純資産額(千円)	1,123,729	1,409,132	1,460,888	2,226,164	4,505,251
総資産額(千円)	2,853,156	3,461,500	4,144,431	5,247,218	7,058,230
1株当たり純資産額(円)	229,801.49	239,241.49	248,028.62	79,693.73	109,536.87
1株当たり当期純利益(円)	6,087.14	11,266.75	9,585.16	2,647.96	3,945.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	11,253.56	9,091.24	2,517.06	3,781.74
自己資本比率(%)	39.4	40.7	35.2	42.4	63.8
自己資本利益率(%)	2.7	4.4	3.9	3.7	4.6
株価収益率(倍)	-	39.1	111.6	57.4	161.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	597,165	234,038	479,982	744,441	278,431
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,705	28,854	201,744	200,337	396,965
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,817	415,555	574,703	909,891	1,089,511
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	508,288	660,950	553,150	522,719	953,691
従業員数(人)	98	108	146	172	225
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,929,835	2,242,464	3,101,696	3,980,217	4,714,239
経常利益(千円)	78,002	102,256	116,178	83,479	215,051
当期純利益(千円)	39,572	52,542	55,722	28,703	118,882
資本金(千円)	444,500	529,500	529,500	881,631	1,942,791
発行済株式総数(株)	4,890	5,890	5,890	27,934	41,130
純資産額(千円)	1,122,397	1,404,940	1,456,540	2,178,905	4,401,424
総資産額(千円)	2,835,512	3,451,435	4,139,752	5,157,774	6,759,905
1株当たり純資産額(円)	229,529.21	238,529.80	247,290.33	78,001.90	107,012.51

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	700 (-)	1,800 (-)	550 (-)	600 (-)
1株当たり当期純利益(円)	8,092.48	10,685.06	9,460.53	1,102.51	3,058.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	10,672.55	8,973.03	1,048.00	2,931.56
自己資本比率(%)	39.6	40.7	35.2	42.2	65.1
自己資本利益率(%)	3.6	4.2	3.9	1.6	3.6
株価収益率(倍)	-	41.2	113.1	137.9	208.3
配当性向(%)	-	7.8	19.0	49.9	19.6
従業員数(人)	71	84	103	119	125

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

2【沿革】

平成6年6月	オカノ電機株式会社より営業権の譲渡を受け、プリント基板電気検査装置の製造及び販売を目的として、広島県福山市曙町2丁目129番地にオカノハイテック株式会社を設立
平成6年8月	九州営業所開設（福岡市博多区）
平成6年8月	鳥取営業所開設（鳥取県鳥取市）
平成7年10月	大阪営業所開設（大阪市北区）
平成8年6月	非接触電気検査装置「SX-900」の製造・販売を開始
平成8年10月	接触電気検査装置の売上の増加による生産体制の強化と、非接触電気検査装置の製造及び開発環境確保のために、広島県深安郡神辺町字西中条1118番地の1に本社及び本社工場を移転
平成9年10月	インサーキットテスター「OHT-9700」の製造・販売を開始
平成9年10月	東京営業所開設（東京都多摩市）
平成9年12月	通商産業省（現 経済産業省）より「特定新規事業法」の認定を受ける
平成10年1月	鳥取営業所閉鎖
平成10年2月	非接触電気検査装置「SX-750」の製造・販売を開始
平成10年7月	オー・エイチ・ティー株式会社に商号変更
平成10年8月	大阪営業所移転（大阪府茨木市）
平成10年9月	外観検査装置の販売を開始
平成10年11月	名古屋営業所開設（名古屋市長東区）
平成11年1月	長野テクニカルセンター開設（長野県長野市）
平成11年6月	東京営業所移転（東京都多摩市）
平成12年4月	有限会社ユーアイテクノを買収、子会社化
平成12年5月	連結子会社有限会社ユーアイテクノの商号を株式会社エス・ティー・エフに変更
平成12年7月	伯東株式会社と海外販売業務で提携
平成12年9月	非接触電気検査装置「フラッシュ・ショック」の製造・販売を開始
平成12年9月	九州営業所移転（佐賀県鳥栖市）
平成12年12月	西華産業株式会社と海外販売業務で提携
平成13年4月	大阪営業所閉鎖
平成13年10月	ガラス基板を検査対象とする、非接触電気検査装置「GX-3」の製造・販売を開始
平成15年3月	創業・ベンチャー国民フォーラムより中小企業庁長官賞を受賞
平成15年4月	東京証券取引所マザーズに上場
平成15年5月	抵抗値検査機能を「GX-3」にオプションとして付加
平成15年8月	九州営業所、長野テクニカルセンター閉鎖
平成15年9月	K O H T C o . , L t d . を海外子会社として韓国に設立
平成15年10月	東京営業所移転
平成15年12月	卓超高科技電子（上海）有限公司を海外子会社として中国（上海）に設立
平成16年4月	唯一高科技股份有限公司を海外子会社として台湾に設立
平成16年6月	プリント基板製造装置事業を開始
平成16年6月	ハーネス及びケーブル向け非接触電気検査装置の製造・販売を開始
平成17年5月	名古屋営業所移転（名古屋市長千種区）
平成17年6月	日本電針株式会社の株式を取得、子会社化
平成18年3月	新型非接触電気検査システム（ELF）を「GX-3」にオプションとして付加

3【事業の内容】

当社グループは、当社（オー・エイチ・ティー株式会社）及び連結子会社5社（株式会社エス・ティー・エフ、KOHTECO, Ltd.、卓超高科技電子（上海）有限公司、唯一高科技股份有限公司、日本電針株式会社）により構成されており、各種電気機器類に組み込まれるプリント基板（注1）、半導体パッケージ向け基板（注2）、ガラス基板（注3）を検査対象とする検査装置及びその治具（注4）の開発・企画・製造・販売を主たる業務として、電気機器類、プリント基板及びガラス基板メーカーを主要なユーザーとしております。

当社は、検査装置及び治具の研究開発や企画、製品の最終調整に重点を置くために、当社が取扱う検査装置及びその治具の製造については、検査装置本体、プリント基板搬送装置等の製造は外注先で行い、治具やセンサーといった検査装置の基幹部分の製造は連結子会社に委託しております。当社は、外注先や連結子会社から、主にこれらの半製品を仕入れ、当社で組立を行った後、検査装置を制御するソフトウェアをインストールし、ユーザーの仕様に合うよう最終調整を行って、検査装置をユーザーに納入しております。

当社が取扱う検査装置の検査対象物であるプリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板は、ユーザー毎に仕様や機能、形状が異なることに加えて、通電検査（注5）や機能検査（注6）、実装部品の検査（注7）、外観検査（注8）という各種の検査を行うことから、ユーザーの要望を取り入れてカスタマイズを行った上で、製品を納入しております。

当社の扱う検査装置と治具の区分、並びに各々の内容及び特徴は、以下のとおりであります。

区分	内容及び特徴
非接触電気検査装置部門	
非接触電気検査装置	<p>プリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板を検査対象として非常に微細な配線の通電検査及びプリント基板に部品を実装した実装基板（注9）の機能検査を行う装置であります。</p> <p>当該検査装置は、当社が開発した非接触で通電検査を行う技術を用いた検査装置であり、非接触電気検査をコントロールする検査装置本体と、検査対象基板を検査方法に合わせて搬送する機械装置部分から構成されております。検査対象基板の種類、形状毎に非接触電気検査用治具が必要となります。</p> <p>現状、配線が微細なものは、通常のピンコンタクト（注10）による検査方法では物理的にコンタクトが難しくなっております。</p>
非接触電気検査装置用治具	<p>非接触で電気信号を検知するセンサー部と、対象基板のプリント配線に合わせて数十本から数千本のピンを埋め込んだ板から構成されており、上治具と下治具（注11）に分かれ、対象基板を挟み込むかたちで検査装置本体に固定されます。</p>
接触電気検査装置部門	
接触電気検査装置	<p>プリント基板に部品を実装した実装基板の通電検査、実装部品の検査を行う装置であります。</p> <p>当該検査装置は、接触電気検査をコントロールする検査装置本体と、接触電気検査用治具を設置し動作させる機械装置部分から構成されております。検査対象基板の種類、形状毎に接触電気検査用治具が必要となります。</p>
接触電気検査装置用治具	<p>対象基板のプリント配線に合わせて数百本から数千本のピンを埋め込んだ板から構成されており、上治具と下治具に分かれ、対象基板を挟み込むかたちで検査装置本体に固定されます。</p>
機能検査装置	<p>当該検査装置は、機能検査をコントロールする検査装置本体と対象基板を設置する機械装置で構成されております。</p> <p>接触電気検査が実装基板の部品を検査するのに対し、実装基板全体の機能が正常かどうかを検査する装置であります。</p>

区分	内容及び特徴
その他部門	
外観検査装置	当該検査装置は、計測装置本体と検査コントロール部分から構成されており、光学的にプリント基板や実装基板等の外観状況を把握し、コンピューターを用いた画像処理によって良否を検査する装置であります。
露光装置	当該製造装置は、基板表面に形成された感光膜に対して所定の配線パターンを紫外線によって露光（焼付け）を行う装置であります。 F P C、T A Bを対象とした自動搬送両面同時露光装置方式であります。
スクリーン印刷機	当該製造装置はT A B、F P C用特殊搬送機を用い、レジスト（注12）、導電性ペースト（注13）を印刷する装置であります。カメラで位置合わせを行うことで、高密度な印刷が可能となります。

<用語解説>

注1：プリント基板

電子回路等の配線を絶縁体の板に形成した基板で、あらゆる電気機器に用いられています。

注2：半導体パッケージ向け基板

回路部品を収容する容器で、他の回路に接続するための端子を備え、L S Iの表面実装に用いられています。

注3：ガラス基板

絶縁体であるガラスに電子回路を形成した基板で、L C D（液晶表示装置）やP D Pに用いられています。

注4：治具

検査装置に検査対象基板を装着するための個別専用器具のことです。絶縁性のある樹脂製の板上に、検査対象基板の検査ポイントに接触するように数百から数千本のピンを配置しています。

注5：通電検査

プリント基板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計の通り接続されており、断線や短絡がないことを、電気を通して確認する検査のことです。

注6：機能検査

部品を実装したプリント基板の入力端子に、デジタル信号またはアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定をする検査のことです。

注7：実装部品の検査

基板上に実装された電子部品が正しい位置に接続されているか、基板と電氣的に接続されているか、さらに、各々の電子部品単体の機能検査を行うことです。

注8：外観検査

光学的にプリント基板やプリント基板に部品を実装した基板等の外観状況を把握し、コンピューターを用いた画像処理によって良否を判断する検査のことです。

注9：実装基板

プリント基板上に、L S I、I C、トランジスタ、抵抗、コンデンサ等の電子部品を搭載し、はんだ付け等によって電氣的接続を行った基板をいいます。

注10：ピンコンタクト

電気検査を行うためにプリント基板にピンを接触させることをいいます。プリント基板の配線又は電子部品にピンを接触させ、電流を流すことによって電気検査を行います。接触電気検査は、この方法で検査を行っております。

注11：上治具と下治具

一般的な検査方法では、検査対象基板の下面の接続ポイントを下治具のピンで、上面の接続ポイントを上治具のピンあるいはセンサーで検査するため、1種類の基板に対して上治具と下治具のセットで対応します。

注12：レジスト

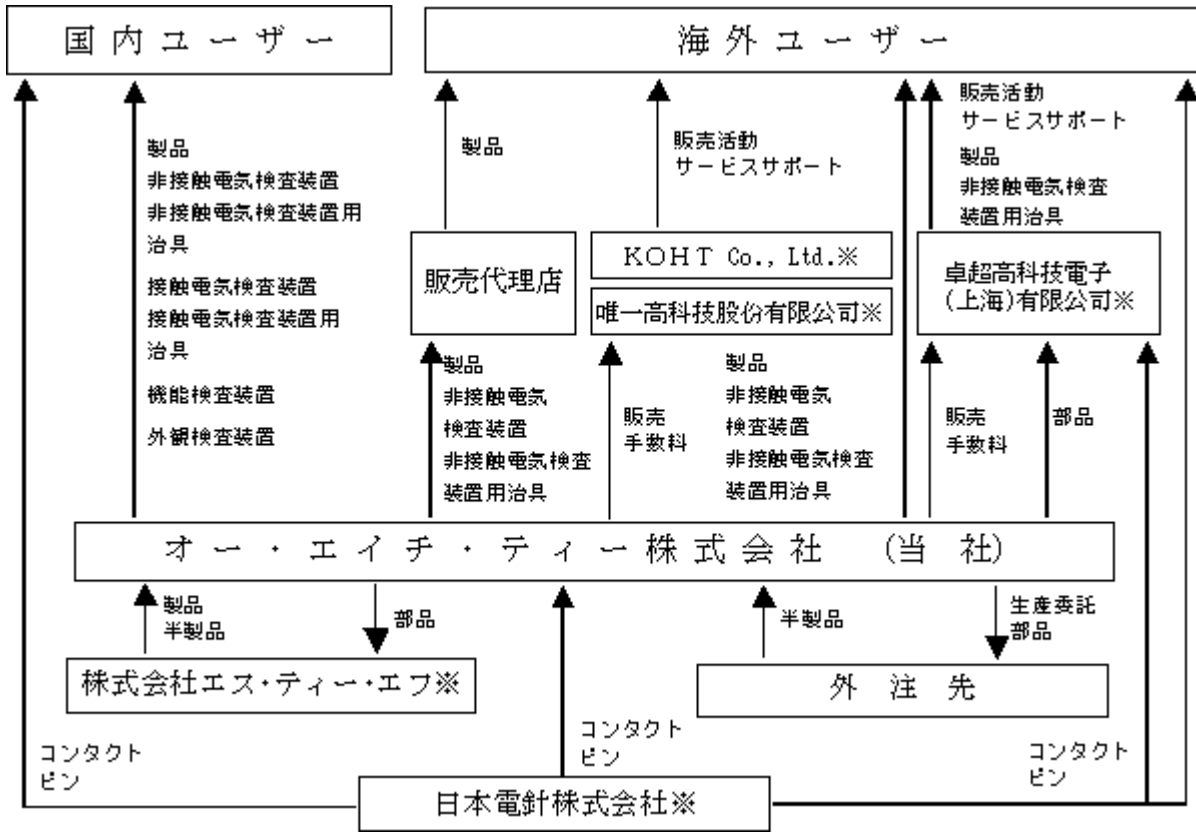
プリント配線板の製造において、エッチングで残す部分やめっきをしない部分のマスクや、部品を実装してはんだ付けするとき、はんだの不要な部分などを覆うための材料。

注13：導電性ペースト

カーボン、銀、銅などの導電性のある微粒子を、高い濃度で粘性のあるバインダに混ぜたペースト。プリント配線板の導体パターンを作成し、スルーホールの層間接続を印刷によって形成するために使用する。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社で持分法非適用会社であるOHT Asia PTE Ltd.は、まだ事業を開始しておりませんので、記載を省略しております。
2. ...は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エス・ティー・エフ	広島県福山市	10,000	電気検査装置の治具の製造	100.0	当社電気検査装置の治具の製造委託をしております。 事業所賃貸 役員の兼任2名
KOHT Co., Ltd.	Kangnam-Gu, Seoul, Korea	1億ウォン	電気検査装置の販売及び保守点検業務	80.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任3名
卓超高科技電子(上海)有限公司	Liyuan Road, Shanghai, China	60,000	電気検査装置の販売、保守点検業務、及び製造	100.0	当社製品の販売及び電気検査装置の治具の製造・販売をしております。 役員の兼任2名
唯一高科技股份有限公司	Nanshan Rd., Luzhu Shiang, Taoyuan, Taiwan	300万NT\$	電気検査装置の販売及び保守点検業務	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任3名
日本電針株式会社	埼玉県入間郡三芳町	10,000	コンタクトピンの製造及び販売	100.0	当社で使用するコンタクトピンの製造・販売をしております 役員の兼任4名

(注) 主要な事業の内容欄には、担当製造品を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成18年4月30日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
非接触電気検査装置部門	84
接触電気検査装置及びその他部門	52
海外部門	70
管理部門	19
合計	225

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比し53名増員した主な要因は、海外における業務拡大に伴い海外子会社の増員のため中途採用を行ったことと、新たに日本電針株式会社を子会社にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
125	35.8	4年0ヶ月	4,431,165

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰などの不安定要素はあったものの、中国をはじめとするアジア諸国や米国の景気拡大により順調に推移しました。

また、当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益により、設備投資の増加や、雇用情勢の改善、所得の増加に伴う個人消費の堅調な推移に支えられ着実な景気回復が継続しました。

このような環境の中、当社グループが属する電子基板業界におきましては、サッカーのワールドカップ開催を控え、液晶テレビ・PDPテレビ、デジタルビデオディスクレコーダー(DVD)、デジタルスチルカメラ等のデジタル民生機器の販売が引き続き好調に推移したことに加え、携帯電話の販売についても堅調に推移したことにより当該製品に多用されるフレキシブル基板、テープ基板などの生産が高水準を維持いたしました。また、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、国内の液晶テレビの出荷台数がブラウン管の出荷台数を抜くなどテレビの世代交代の年となり、2011年のアナログ放送廃止に伴う需要増加を見込んで、国内の主要各社はもとより韓国、台湾、中国の各メーカーも相次いで設備投資を発表するなど各社の生産は引き続き高水準が続く見込みです。

このような状況の下で、当社グループは、ユーザーの要望に対し非接触電気検査技術を応用した技術にて応えるべく研究開発を重ねるとともに、ユーザーの満足を最大限に獲得することを目標として、サービスサポート体制の充実及び装置の改善に取り組んでまいりました。その結果としてテープ基板向け「非接触電気検査装置」(製品名「TRV」)の製造、販売が好調に推移いたしました。また、ガラス基板向け非接触電気検査装置(製品名「GX-3」)については、ガラス基板の大型化に伴い、当社の非接触方式による電気検査が浸透してきており、比較的好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,952,078千円(前年同期比22.9%増)、経常利益は、268,138千円(同98.1%増)、当期純利益は、153,359千円(同122.5%増)となりました。また、単体における当事業年度の業績は、売上高は、海外子会社との取引に係わる売上高を加味し、4,714,239千円(同18.4%増)、経常利益は215,051千円(同157.6%増)、当期純利益は118,882千円(同314.2%増)となりました。

[非接触電気検査装置部門]

非接触電気検査装置部門におきましては、デジタル民生機器や携帯電話などに使われる各種プリント基板生産の好調をうけ、引き続き順調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,042,938千円(同20.4%増)となりました。

[接触電気検査装置部門]

接触電気検査装置部門におきましては、プリント基板生産の中国やアジア圏諸国へのシフトが続き、当該部門の業績に影響を与えております。昨年より、車載関連製品を新たなターゲットとし、東海地区を中心とした営業活動の強化に努めておりますが、十分なカバーには至っておりません。しかしながら、当連結会計年度より連結対象となりました日本電針の業績が加わったことにより、前年比で増加いたしました。

この結果、売上高は694,907千円(同22.2%増)となりました。

[その他部門]

その他部門におきましては、外観検査装置の販売環境は、依然、厳しい状況が続いたものの、プリント基板製造装置の販売も含め、前年比で増加いたしました。

この結果、売上高は214,232千円(同105.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ430,971千円増加し、953,691千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、278,431千円（前年対比466,010千円の減少）となりました。これは、主に売上債権の減少（321,857千円）を計上したものの、装置の前倒し製造によるたな卸資産の増加（1,186,046千円）を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、396,965千円（前年対比196,628千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得（121,970千円）、子会社株式の取得（89,242千円）を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、1,089,511千円（前年対比179,620千円の増加）となりました。これは主に、第三者割当による新株式の発行による収入（2,053,887千円）を計上したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	5,785,499	178.2
接触電気検査装置部門	763,041	127.0
その他部門	187,296	179.9
合計	6,735,836	170.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品群は基本的には受注生産であります。電気検査装置につきましては、業界の慣習等の理由により、正式注文書の発行が受注時にされず、販売金額が受注時と納品時で異なるために受注金額の把握が困難となっております。また、電気検査用治具につきましては、受注後3日から10日間くらいと非常に納期が短くなっております。これらの理由により、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	4,042,938	120.4
接触電気検査装置部門	694,907	122.2
その他部門	214,232	205.8
合計	4,952,078	122.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムソン株式会社	574,000	14.2	1,482,000	29.9
新藤電子株式会社	746,832	18.5	785,660	15.9
D. I. Corporation	441,000	10.9	-	-

3【対処すべき課題】

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

海外拠点

当社では、特に中国を始めとするアジア圏諸国への装置の販売増加に対応するため海外拠点の整備を進め、韓国、中国（上海）及び台湾に現地法人を設立しており、装置のサービスサポート、治具の供給体制の確立を課題としております。販売した装置のサービスサポートにつきましては、各拠点にて対応を開始しております。また装置に使用される治具の供給体制に関しまして、まずは中国（上海）の現地法人にて治具の製造を開始いたしました。他の現地法人での治具の供給、その他需要が見込まれる地域への新拠点の開設の検討も含め、今後も海外拠点の充実を図ってまいります。

新技術の確立

当社は、創業以来、一貫してセンサー技術の向上によって独自に新技術を確立してまいりました。今後もセンシングをキーワードに新たな技術の実用化を行うことを課題としております。そのひとつとして、平成18年4月14日開催の取締役会で米国のdBm Optics, Inc.（以下「dBm」と言います。）と資本業務提携を行うことを決議いたしました。今後は、dBmが保有する微小電流を高速で計測する技術、4端子法による抵抗測定技術を、当社のセンサー技術と融合し、新たなセンシングシステムの開発を進めてまいります。

大型LCD向け検査装置の機能向上

当社は、大画面化の加速と競争の激化により、引き続き巨額な設備投資が行われるフラットパネルメーカーに対し、非接触電気検査装置（GX-3）を販売しておりますが、それらのユーザーの生産技術の向上に伴い、電気検査及び電気検査に付随する機能に対する要望も多様化しております。当社では、これらのユーザーニーズに対応するため、電気検査装置の機能向上を目指し、昨年、新型非接触電気検査システム“ELF”の実用化に成功し、GX-3へのオプションとしての販売を開始しました。また、既に開発着手した新たな方式によるアレイテスターの開発についても検討段階を経て実用化に向けて本格的な開発を進める段階にまいりました。

当社といたしましては、今後も継続してこれらの開発・改善を行うことにより、電気検査からその形状確認、修復を実施し、更に、アレイテストまでを行う検査工程でのトータルソリューションシステムを構築することで、ユーザーの歩留まり向上を通じて、業界全体の発展に寄与したいと考えております。

4【事業等のリスク】

以下に当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成18年7月31日）において当社が分析、判断したものであります。

（1）プリント基板業界と当社の経営成績について

当社の取扱っている検査装置は、主にプリント基板（注1）業界、ガラス基板（注2）業界を販売の対象としており、当社売上高の伸び率は、「IT不況」の影響を受け創業以来初の減収減益となった第8期（平成14年4月期）を除いては、電子基板生産額の伸び率を大幅に上回って推移しております。第9期（平成15年4月期）以降につきましては、携帯電話、デジタルカメラ、パソコン等向けフレキシブル基板向けの当社製品、治具（注3）の販売が好調に推移しており増収増益を続けております。第12期（平成18年4月期）においても、引き続きテープ基板等のフレキシブル基板向け装置の製造、販売が好調に推移したことに加え、大型ガラス基板の生産工程において当社の非接触方式による電気検査が浸透してきており、比較的好調に推移いたしました。

このように当社の検査装置が、主にプリント基板業界、ガラス基板業界を対象としている以上、今後の当社の経営成績が、これら業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。さらに、これら業界の設備投資動向は、半導体の世界的な需給動向及び各種基板の技術革新に影響を受けております。

（2）非接触技術について

当社の取扱う製品の大きな特徴の一つは、非接触でプリント基板、半導体パッケージ（注4）向け基板及びガラス基板の通電検査ができることであります。従来は、このプリント配線が、途中で断線していないか、或いは、短絡していないかをピンコンタクトと呼ばれる配線にピンを当てる方法で通電状況を調べていましたが、昨今のプリント基板の小型化やプリント配線の高密度化等により、ピンを正確に対象物に当てることが困難になりつつあります。そこで、当社が開発した非接触電気検査装置はこの問題点をピンではなく特殊なセンサーを利用することで解決しており、非接触電気検査装置を実用化し、導入実績を積み重ねてきております。しかし、他社が当社の技術を上回る画期的な新製品を開発・販売した場合、当社の非接触技術が陳腐化することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は非接触電気検査装置のセンサー等の企画、開発といった研究開発活動を継続して行っていくために、資金や人材を十分に確保する必要があるとの認識を持っており、現状、それらは十分に確保できておりますが、十分な資金や当社の求める人材を確保できずに、研究開発活動が滞った場合、当社の非接触技術開発が遅れ、ユーザーの検査要求に応えられなくなるために、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）運転資金負担について

当社の事業特性として、検査装置の受注から納品、検収、売上債権の回収まで約6ヶ月から10ヶ月程度の期間を要する物件があること、また、その売上高は大規模なものになると数千万円から数億円に及ぶため、当社の第12期（平成18年4月期）における売上債権回転期間は6.5ヶ月となっております。一方、検査装置の製造に係る仕入費用や外注費用といった仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、概ね2ヶ月から3ヶ月程度（同、仕入債務回転期間2.4ヶ月）となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、事業の拡大はもとより、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。このため、当社では、売掛金回収の早期化のために、海外L/C取引の積極展開や販売代理店の活用により、運転資金負担を軽減させる施策を講じておりますが、十分な運転資金が確保できない場合には、当社の事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外生産拠点について

当社では、特に中国を始めとするアジア圏諸国への装置の販売増加に対応するため海外拠点の整備を進め、韓国、中国（上海）及び台湾に現地法人を設立し、販売した装置のサービスサポートにつきましては、各拠点にて対応を開始しております。

また、装置に使用される治具の供給体制に関しましては、まずは中国（上海）の現地法人にて治具の製造を開始しております。

中国で当社電気検査装置の治具を製造することにより、アジア圏のユーザーへの納期を短縮する体制、日本国内で製造するよりもコストが削減出来る場合には、日本国内への輸出など当地生産によるメリットを最大限活用した事業展開を考えておりますが、今後の為替変動や国際情勢、市況の変動によっては、計画通りの生産が出来ない可能性もあります。

(5) 役員及び従業員に対するストックオプションについて

当社は、定款及び旧商法第280条ノ19の規定に従い、平成12年7月28日、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成14年7月26日、平成15年7月28日、平成16年7月28日及び平成17年7月27日の各定時株主総会の株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対してストックオプション（新株予約権）を付与しております。当該ストックオプションの概要は、次のとおりであります。

平成12年7月28日定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
当社取締役3名 当社従業員31名	普通株式	392株	75,000円	自 平成16年8月20日 至 平成22年7月27日	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

平成14年7月26日定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
当社取締役2名 当社監査役1名 当社従業員7名 当社の子会社の従業員1名	普通株式	1,652株	75,000円	自 平成16年8月20日 至 平成24年7月25日	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他の使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成15年7月28日定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
当社取締役3名 当社従業員3名	普通株式	348株	156,000円	自 平成17年8月20日 至 平成25年7月25日	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他の使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成16年7月28日定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員85名 当社の子会社の従業員13名	普通株式	596株	217,926円	自 平成18年8月20日 至 平成26年7月25日	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他の使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成17年7月27日定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員125名 当社子会社の取締役1名 当社の子会社の従業員34名	普通株式	2,491株	710,660円	自 平成19年8月20日 至 平成27年7月25日	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他の使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

かかるストックオプションによるインセンティブプランは、取締役や従業員全体に株主としての立場から株主価値の最大化という概念を強く持って業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると認識しておりますが、上記権利行使期間に当該ストックオプションの権利行使がなされた場合には、1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

<用語解説>

注1：プリント基板

電子回路等の配線を絶縁体の板に形成した基板で、あらゆる電気機器に用いられています。

注2：ガラス基板

絶縁体であるガラスに電子回路を形成した基板で、LCD（液晶表示装置）やPDPに用いられています。

注3：治具

検査装置に検査対象基板を装着するための個別専用器具のことです。絶縁性のある樹脂製の板上に、検査対象基板の接続ポイントに接触するように数百から数千のピンを配置しています。

注4：半導体パッケージ向け基板

回路部品を収容する容器で、他の回路に接続するための端子を備え、LSIの表面実装に用いられています。

5【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
オー・エイチ・ティー株式会社	伯東株式会社	日本	非接触電気検査装置及びその治具	海外における当社の非接触検査装置の販売	平成12年7月1日から平成15年6月30日まで以後1年毎自動更新
オー・エイチ・ティー株式会社	西華産業株式会社	日本	非接触電気検査装置及びその治具	韓国内における当社の非接触検査装置の販売	平成12年12月1日から平成14年11月30日まで以後1年毎自動更新
オー・エイチ・ティー株式会社	株式会社ネオテクノジャパン	日本	スクリーン印刷機	日本、台湾及び中国における相手方の製造するスクリーン印刷機の販売	平成16年6月1日から平成19年5月31日まで以降1年毎自動更新

6【研究開発活動】

当社グループはプリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板等向けの電気検査装置の開発・製造・販売を主な業務としております。

プリント基板のピンコンタクト（注）による従来の検査方法は、配線間隔の微細化や、プリント基板そのものの薄型化に対応しきれない状況も生じつつあります。当社グループは、この中でも特に微細なパターンを高速で検査できる装置の開発に努めております。

また、ガラス基板を非接触で電気検査する装置の能力向上に関する開発を行っております。これは従来の当社製品よりも、より微細な信号を捕らえ、装置の駆動等に伴うノイズをカットすることにより、検査精度を向上させるものであります。従来の検査装置に比較して、センサーと検査対象物とのギャップを飛躍的に乖離させることができるようになった上に、そのセンサー感度を向上させることができました。

当連結会計年度における研究開発費については、27,561千円となっております。なお、セグメント別の研究開発費については、区別して管理していないため記載しておりません。

部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 非接触電気検査装置部門

ガラス基板向け非接触センサーユニットの機能向上

LCDのパターン検査においては、従来の単純なオープン/ショート検査のみでなく、層間ショート検出や、5層目での一括検査、または、不良種別切り分けのための画像判定機能など、ユーザーからの要望に応えるべく開発を手掛けて実用化してまいりました。

その中で、装置駆動等により発生する装置ノイズの干渉や、非接触センサーとガラス基板とのギャップ制御が重要な技術的課題として挙げられ、これらの課題の解決を重点に取り組んでまいりました。その結果、非接触センサーの感度を当社従来製品の約1.5~2.5倍にすることに成功し、さらに、それによりスキャン速度の高速化も実現することが出来ました。

また、非接触センサーとガラス基板のギャップを高精度で測定できるセンサーの開発、実用化をしており、より安定的な検査が可能となっております。なお、このセンサーは高精度でギャップを測定できることから、他の製品への応用展開も可能なものであると考えております。

大型LCDパネル向け高速TFT-Arrayテスターの開発

当社製品の主要なユーザーであるLCDメーカーは、巨額の設定投資を実施する一方で、製造コストの低減と品質の向上に積極的に取り組んでいることから、その製造工程の一部であるTFT-Array形成工程における、歩留まり率及び生産効率の向上が重要な課題となっております。

このような状況下、当社は、TFT-Arrayの形成過程で使用される、電気配線の非接触電気検査装置を、製造・販売する中で、当社の非接触電気検査技術を応用した、新しいArrayテスターを開発し、ユーザーの歩留まり率及び生産効率の向上を図ることで、ユーザーの要望に応えるとともに、内外の電子産業の発展に寄与することを目的として開発を行います。

また、本件開発によるTFT-Arrayテスターを当社製品に加えることで、TFT-Array形成過程の検査工程において、電気配線のオープンショート検査から、その配線パターンのリペア（修復）・再検査を行う装置の提供に加え、TFT-Arrayの機能検査を行うことができるようになり、検査工程でのトータルソリューションの提案が可能となると考えております。

Arrayテスターの開発目標は、下記のとおりであります。

- イ 当社独自技術である、非接触検査技術を応用した、非接触検査方式の実現
- ロ 従来製品と比べ、3倍から5倍程度の高速検査の実現
- ハ 製造コストを抑制し、比較的安価で高性能な検査装置の提供

上記の事項を実現するため、特殊なガラス基板を用いた大口径センサーを作成し、それを横一列に配置することで、一括スキャン方式による検査時間の大幅短縮を実現し、第7世代、8世代といった大型ガラスでも高速で検査することが可能になると考えております。

ハーネス向け検査装置の開発

前々期におきまして、ハーネス及びケーブル向け非接触検査装置の開発に成功いたしました。当該装置は、ハーネス及びケーブルの製造工程における中間工程で主に使用されるものとなっております。一方、当該装置のユーザーからは、中間工程だけでなく完成状態のハーネス及びケーブルを非接触で検査できる装置が欲しいとの要望が寄せられていることから、ハーネス及びケーブルの完成状態での検査装置の開発に着手いたしました。当該装置が完成することにより、ハーネス及びケーブルメーカーは、製造の中間工程において、断線検査と配線違いによる不良検出を行うことができるだけでなく、完成状態での検査を行うことにより、不良率の大幅な低減による品質の向上及び製造工程の改善によるコスト削減ができると考えております。

プリント基板向け非接触抵抗測定

研究の目的は、非接触方式での、基板の良・不良を判定するひとつの基準である配線の「抵抗値」の測定技術の確立であります。既にガラス基板向け検査で当該非接触抵抗測定技術を確立することはできましたが、複雑な配線パターンが形成されるプリント基板における当該技術の応用が望まれております。そのため、当社は、選任の担当者を配置し早期の実現を目指してまいります。

(2) 接触電気検査装置部門

該当事項はありません。

(3) その他部門

当連結会計年度において、フレキシブル基板、テープ基板向け全自動両面露光装置の取り扱いを開始いたしましたが、日本国内のユーザーの高度な要望に応えるべく、装置全体の構成、搬送設備の改良等に着手しております。

上記基板メーカーにおいては、生産量が増大する両面基板の生産効率向上を企図しており、当該装置に対する要望が数多く寄せられておりますので、当該改良等により設備が導入されれば、ユーザーの生産効率向上に寄与できるものと考えております。

(注)「ピンコンタクト」とは、通常は電気検査を行う場合に電極を検査しようとする配線又は電子部品に接触させ電流を流して検査を行い、このピンを接触させることです。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、特に以下の項目が当社の連結財務諸表の作成において重大な影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成18年7月31日）において当社が分析、判断したものであります。

たな卸資産

当社は、受注生産を基本とした生産を行ってまいりましたが、受注量の拡大に伴いお客様の希望納期に届えられない状況が生じてまいりました。よって、標準機におきましては見込生産を一部開始しております。見込生産開始に関しても、お客様のご要望を的確に捉え、その製品価値を最大限に生かす活動を続けてまいりますが、今後におきましては、製品の取扱数量の増加や製品の種類の増加を受けて、若干の製品在庫につき陳腐化評価減が必要となる可能性があります。

特許権

当社は、独自技術である非接触をキーワードとした開発を常に行っており、それに伴った特許戦略を重要な位置付けとして考えております。よって、出願費用については全て無形固定資産の特許権として別枠表記し、特許権取得後、8年償却を実施しております。

試験研究費

試験研究費について当社グループでは、お客様の要望に応じた開発活動を主としており、その殆どは当該物件の売上原価として計上しております。当社独自による開発は、当該年度売上の4%を上限としておりますが、著しい技術革新等の発生により追加資金が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、電子基板業界およびフラットパネルディスプレイ業界の生産が高水準であったこと、また積極的な設備投資に支えられ、前連結会計年度に比し、売上高は22.9%増の4,952,078千円となり、営業利益は79.6%増の324,560千円、経常利益は98.1%増の268,138千円、当期純利益は122.5%増の153,359千円となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、921,894千円増の4,952,078千円となりました。

非接触部門に関して、装置は前年同期比で120.4%、売上高は4,042,938千円となりました。ガラス向け装置は、好調に売上を伸ばしておりますが、韓国子会社の連結対象期間が3月までとなっているため、4月に出荷した製品が、連結決算に参入されず前年を下回りましたが、フレキ・テープ向け装置は、主に、TABと呼ばれるテープ基板向け装置が前連結会計年度に続き好調を維持しております。治具につきましては、特に、中国での治具製造が軌道に乗り始めたことで、売上高の増加に繋がりました。

接触部門に関しましては、装置は対象基板の生産が中国などへ移管され続けておりますが、当社は、自動車向け基板を重点ターゲットに営業活動を強化してきたことによりカバーしております。

その他部門に関しましては、外観検査装置の販売が厳しい状況が続いておりますが、前連結会計年度より開始しましたプリント基板製造装置事業の強化に取り組むことにより、売上の確保を図っております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高増加に伴い、前連結会計年度に比べ、11.9%増の3,511,097千円となりました。この数年間、ガラス基板検査装置の初号機納入に伴いコストがかさんでまいりましたが、装置の標準化の進展により、売上原価率が前連結会計年度に比べ、7ポイント低下いたしました。

一方、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、405,281千円増の1,116,421千円となりました。人員を増強したこと、納品や商談数の増加に伴う人件費・旅費交通費が増加したことなどが主な要因となっております。

営業利益

営業利益は、売上高は増加、原価率は低減したものの、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比79.6%増益の324,560千円となりました。

営業外費用

営業外費用は、前年同期比93.1%増加の93,019千円となりました。これは、新株式の発行を行ったことによるものであります。

経常利益、当期純利益

経常利益は、以上の理由により、前年同期比98.1%増の268,138千円となりました。また当期純利益につきましても、前年同期比122.5%増の153,359千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の検査装置は、主にプリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界を対象としており、現在はいずれも高水準での生産が続いておりますが、一方では製品販売価格の更なる下落、原油、原材料の価格上昇など厳しい環境下にあります。これらの要因により、世界的な需給バランスが崩れた場合、また当社グループの製品の製品開発やコスト削減が思うように進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、中長期的な経営戦略として『グローバルニッチ』、『ノンコンタクト』、『テクニカルソリューション』を掲げております。また、前期を第二の創業年とする中期事業計画“SE0-2005”を策定し、数値目標としましては、平成20年4月期での連結売上高経常利益率10%を掲げております。また、具体的戦略として“ガラス基板検査装置の付加価値向上による検査業界でのプレゼンスの発揮”、“プリント基板の通電検査業界リーダーの地位確保”、“OHTコアテクノロジーの追求と他業界への応用展開による新規事業への挑戦”、“財務基盤の安定化を背景にした積極的なM&Aの実施”の4項目を掲げました。

上記経営戦略に沿って、海外拠点との連携を図りながら、更に大型化する液晶、PDP用ガラス基板検査装置の販売ならびにフレキシブル基板検査装置及び治具の製造、販売に注力して参ります。また、国内においては、自動車向けプリント基板の機能検査装置、外観検査装置ならびに治具の販売に加えて、フレキシブル基板製造装置の販売により、製造から検査までの一貫したトータルソリューションビジネスの構築を目指します。

また、当社のコアコンピタンスである非接触電気検査技術を、プリント基板、ガラス基板以外の業界へ応用するための第1歩として、一昨年より販売を開始いたしましたハーネス及びケーブル向け非接触電気検査装置の拡販だけでなく、今後も、当該非接触技術を応用した検査装置の開発を更に進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益267,643千円と売上債権の減少321,857千円を計上したものの、棚卸資産の増加があり、278,431千円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、日本電針株式会社の買収や、dBm Optics, Inc. との資本提携にともなう投資による増加等により396,965千円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新株式の発行を行いましたので、当該エクイティファイナンスに係わる収入2,053,887千円があり、短期及び長期借入金の返済による減少969,234千円があったものの、合計では1,089,511千円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比で430,971千円増加し、953,691千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営理念を実現するために最善の経営方針を立案し、具体的な戦略をもって堅実な経営に努めております。今後もお客様に近いところで治具が供給できる体制やサービスサポート体制を整備していくことでグループ全体での総合力を発揮してまいります。また、当社のコアコンピタンスである非接触電気検査技術をベースに“センシング技術”を追求し、新たな事業領域の模索とセンシングシステムの開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却及び売却もありません。当社は、検査装置の生産の大半を外注先に委託しており、生産設備はほとんど必要といたしません。社内では外注生産された部品の組立てによる製品の完成と、外注先で生産された搬送装置への搭載と調整を行います。また、制御ソフトの製作を行っており、これに必要な設備も保有しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県福山市)	統括業務施設及び生産設備	195,511	50,503	100,626 (4,300)	30,576	377,218	112
東京営業所 (さいたま市浦和区)	営業設備	-	-	- (-)	-	-	9
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	営業設備	-	-	- (-)	-	-	4
合計		195,511	50,503	100,626 (4,300)	30,576	377,218	125

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の事業所は本社及び本社工場以外は全て賃借であります。

(2) 国内子会社

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エス・ティー・エフ	本社工場 (広島県福山市)	電気検査用治具 生産設備	56	995	- (-)	986	2,038	26
日本電針(株)	本社工場 (埼玉県入間郡三芳町)	生産設備	11,851	1,016	59,488 (218)	384	72,741	4
日本電針(株)	電子事業本部 (埼玉県富士見市)	営業設備	-	1,739	- (-)	1,433	3,172	8

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 連結子会社の内、(株)エス・ティー・エフの事業所は、提出会社の一部を借受けて使用しているものであります。また、日本電針(株)の事業所である電子事業本部は賃貸であります。

(3) 在外子会社

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOHT Co., Ltd.	本社 Kangnan-Gu, Seoul, Korea	営業設備	-	5,821	(-)	857	6,679	9
卓超高科技電子(上海) 有限公司	本社工場 Liyuan Road, Shanghai, China	営業設備及 び生産設備	-	33,995	(-)	13,116	47,111	43
唯一高科技股份有限公司	本社 Taoyuan County 338, Taiwan	営業設備	-	791	(-)	1,634	2,425	10

(注) 在外子会社の事業所は全て賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、当社の重要な機関となっている研究室用の設備の新設を計画しております。しかし、設備計画の全体像はほぼでているものの、設備規模及び完成時期等については計画の策定中であります。なお、資金については、平成17年6月30日を払込期日とする第三者割当増資によって得た資金を充当する予定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月31日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	41,130	41,154	東京証券取引所マザーズ	(注)
計	41,130	41,154	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の状況

(平成12年7月28日定時株主総会)

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	392(注)1、3	372(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 75,000円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月20日から 平成22年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円(注)1 資本組入額 37,500円(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は、第三者に譲渡したり、担保権を設定したり、その他の処分をすることができない。	同左

(注)1. 当社が株式分割等または権利行使価額を下回る払込価額で新株を発行する場合には、権利行使価額及び付与株数を次に定める算式を持って調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

調整により生じる1円未満の端数は切り上げ、1株未満の端数はこれを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または対象者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
 - (2) 新株引受権の相続はこれを認める。但し、行使期間の初日の到来後に死亡した場合に限る。
新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
 - (3) 年間行使価額の制限
対象者は新株引受権の行使によって発行される株式の発行価格の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円を超えないように、付与された新株引受権を行使しなければならない。
 - (4) 会社の合併
当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併または新設合併にかかる契約の定めに従う。
 - (5) 上記以外の条件については、当社と個別の対象者との間で締結された新株引受権付与に関する契約によるものとする。
3. 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
(平成14年7月26日定時株主総会)

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,652(注)1、5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,652(注)1、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり75,000円(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月20日から 平成24年7月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円(注)2 資本組入額 37,500円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他の使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

(2) その他、権利行使の条件は、総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
 (平成15年7月28日定時株主総会)

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	348(注)1、5	344(注)1、5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348(注)1、5	344(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 156,000円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月20日から 平成25年7月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156,000円(注)2 資本組入額 78,000円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他の使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

(2) その他、権利行使の条件は、総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
 (平成16年7月28日定時株主総会)

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	596(注)1、5	592(注)1、5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	596(注)1、5	592(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 217,926円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月20日から 平成26年7月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 217,926円 資本組入額 108,963円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他の使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

(2) その他、権利行使の条件は、総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
(平成17年7月27日定時株主総会)

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,491(注)1、5	2,473(注)1、5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,491(注)1、5	2,473(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 710,660円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月20日から 平成27年7月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 710,660円 資本組入額 355,330円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他の使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

(2) その他、権利行使の条件は、総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月21日 (注)1	1,000	5,890	85,000	529,500	145,000	517,284
平成16年6月18日 (注)2	5,890	11,780	-	529,500	-	517,284
平成16年10月5日 (注)3	2,000	13,780	322,180	851,680	322,180	839,464
平成16年10月21日 (注)4	185	13,965	29,801	881,481	29,801	869,265
平成16年12月20日 (注)5	13,965	27,930	-	881,481	-	869,265
平成16年12月31日 (注)6	4	27,934	150	881,631	150	869,415
平成17年6月30日 (注)7	13,000	40,934	1,053,000	1,934,631	1,053,000	1,922,415
平成17年8月19日～ 平成18年4月30日 (注)6	196	41,130	8,160	1,942,791	2,250	1,930,575

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000株
発行価格 250,000円
資本組入額 85,000円
払込金総額 230,000千円

2. 平成16年6月18日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 345,320円
発行価額 322,180円
資本組入額 161,090円
払込金総額 644,360,000円

4. 有償第三者割当

発行価額 322,180円
資本組入額 161,090円
割当先は新光証券株式会社であります。

5. 平成16年12月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

6. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

7. 有償第三者割当

発行価額 162,000円 資本組入額 81,000円

割当先は、コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテッド、ヘンドリック プロフィッツ リミテッド及び
サイノ エキスパート インベストメンツ リミテッドの3社となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況								端株の 状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	21	14	1	1,024	1,079	-
所有株式数 (株)	-	9,282	2,867	2,189	9,061	1	17,730	41,130	-
所有株式数の 割合(%)	-	22.57	6.97	5.32	22.03	0.00	43.11	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機関機構名義の株式が83株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石岡 聖悟	広島県福山市	7,656	18.61
コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	#36-1, 8 Shenton Way, Temasek Tower Singapore (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,999	17.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,684	13.81
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	1,667	4.05
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	1,322	3.21
猪口 潔	静岡県田方郡函南町	1,100	2.67
佐藤 隆雄	東京都葛飾区	1,002	2.43
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	1,000	2.43
國谷 光司	埼玉県草加市	968	2.35
関澤 賢治	埼玉県越谷市	900	2.18
計	-	28,298	68.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,130	41,047	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	41,130	-	-
総株主の議決権	-	41,047	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が83株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権方式のストックオプション制度並びに旧商法第280条ノ20及び旧商法の第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成12年7月28日定時株主総会において、新株引受権の付与の承認の決議をしております。

決議年月日	平成12年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員53名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成12年7月28日開催の定時株主総会の決議により、当社取締役4名及び当社従業員53名に付与しましたが、取締役の異動及び従業員の退職等により、平成18年4月30日現在では、当社取締役3名及び当社従業員31名となっております。

平成14年7月26日定時株主総会において、新株予約権の付与の承認の決議をしております。

決議年月日	平成14年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社監査役1名 当社従業員8名 当社子会社の従業員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成14年7月26日開催の定時株主総会の決議により、当社取締役2名、当社監査役1名、当社従業員8名及び当社子会社の従業員2名に付与しましたが、従業員の退職等により、平成18年4月30日現在では、当社取締役2名、当社監査役1名、当社従業員7名及び当社子会社の従業員1名となっております。

平成15年7月28日定時株主総会において、新株予約権の付与の承認の決議をしております。

決議年月日	平成15年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員5名 当社子会社の取締役1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成15年7月28日開催の定時株主総会の決議により、当社取締役3名、当社従業員5名及び当社子会社の取締役1名に付与いたしました。取締役の異動及び従業員の退職等により、平成18年4月30日現在では、当社取締役3名及び当社従業員3名となっております。

平成16年7月28日定時株主総会において、新株予約権の付与の承認の決議をしております。

決議年月日	平成16年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員99名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員18名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成16年7月28日開催の定時株主総会の決議により、当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員99名、当社子会社の取締役1名及び当社子会社の従業員18名に付与いたしました。取締役の異動及び従業員の退職等により、平成18年4月30日現在では、当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員85名及び当社子会社の従業員13名となっております。

平成17年7月27日定時株主総会において、新株予約権の付与の承認の決議をしております。

決議年月日	平成17年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員131名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員34名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成17年7月27日開催の定時株主総会の決議により、当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員131名、当社子会社の取締役1名及び当社子会社の従業員34名に付与いたしました。取締役の異動及び従業員の退職等により、平成18年4月30日現在では、当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員125名、当社子会社の取締役1名及び当社子会社の従業員34名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年7月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年7月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定かつ継続的な株主配当を実施していく方針であります。

この配当方針に則り、平成18年4月期の配当は1株当たり600円といたしました。これにより配当金は、平成17年4月期の550円から50円の増配となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	-	538,000	1,250,000 654,000	549,000 190,000	989,000
最低(円)	-	412,000	430,000 525,000	320,000 123,000	145,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	492,000	666,000	989,000	893,000	742,000	699,000
最低(円)	346,000	421,000	650,000	572,000	618,000	615,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		石岡 聖悟	昭和30年7月29日生	昭和60年3月 オカノ電機株式会社入社 平成6年6月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年8月 有限会社ユーアイテックノ代表取締役就任(現株式会社エス・ティー・エフ)(現任) 平成15年9月 KOHT Co., Ltd. 取締役就任(現任) 平成15年12月 卓超高科技電子(上海)有限公司 代表取締役就任(現任) 平成16年4月 唯一高科技股份有限公司 代表取締役就任(現任) 平成17年7月 日本電針株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成18年7月 OHT-dBm Inc. 代表取締役社長就任(現任)	7,656
取締役	研究室長	山岡 秀嗣	昭和34年3月7日生	昭和57年4月 株式会社サンエス入社 平成6年8月 当社入社 平成6年8月 当社研究室室長 平成10年6月 当社取締役就任 研究室長 平成14年7月 当社取締役 技術部長 平成15年5月 当社取締役 研究室長 平成17年7月 当社常務取締役 研究室長 平成17年7月 当社取締役 研究室長就任(現任)	30
取締役	管理部長	船越 克士	昭和40年9月10日生	平成11年4月 医療法人紅十字会入社 平成12年4月 当社入社 平成12年6月 当社総務課長 平成12年10月 当社管理部部長 平成14年7月 当社取締役就任 管理部長 平成14年7月 株式会社エス・ティー・エフ 監査役就任(現任) 平成15年9月 KOHT Co., Ltd. 監査役就任(現任) 平成15年12月 卓超高科技電子(上海)有限公司 取締役就任(現任) 平成16年4月 唯一高科技股份有限公司 監査役就任(現任) 平成17年7月 日本電針株式会社 監査役就任(現任) 平成17年7月 当社常務取締役 管理部長 平成18年7月 当社取締役 管理部長就任(現任) 平成18年7月 OHT-dBm Inc. 監査役就任(現任)	2
取締役	F T事業部長	榊原 康資	昭和43年12月27日生	平成4年4月 株式会社石井表記入社 平成7年8月 当社入社 平成9年8月 当社営業部第四課課長 平成10年5月 当社第2事業部F T営業部一課課長 平成11年9月 当社国内営業部第二営業部部長 平成14年5月 当社営業統括 平成14年7月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役員 F T事業部長 平成17年7月 日本電針株式会社 取締役就任(現任) 平成18年7月 当社取締役 F T事業部長就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	事業支援部長	坂口 充弘	昭和34年7月4日生	平成12年7月 Compass Technology Company Limited 入社 平成14年3月 当社入社 平成17年6月 当社社長付 平成17年8月 当社常務執行役員 平成17年11月 当社常務執行役員 海外事業部長 平成18年4月 当社常務執行役員 事業支援部長 平成18年7月 当社取締役 事業支援部長就任(現任) 平成18年7月 OHT-dBm Inc. 常務取締役就任(現任)	2
取締役		杉原 清	昭和34年4月24日生	平成2年7月 オカノ電機株式会社入社 平成6年6月 当社入社 当社取締役就任 管理部長 平成9年5月 当社取締役 資材部長 平成11年5月 当社取締役 管理部長兼資材部長 平成11年7月 当社取締役 管理部長 平成14年7月 当社取締役 業務部長 平成15年9月 KOHT Co., Ltd. 取締役就任(現任) 平成16年4月 唯一高科技股份有限公司 取締役就任(現任) 平成17年2月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役 平成18年7月 当社取締役就任(現任)	124
取締役	総合企画部長	秋山 毅	昭和39年8月30日生	昭和63年4月 新日本証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成15年6月 当社入社 平成15年12月 当社管理部業務企画課長 平成16年5月 当社管理部業務企画課次長 平成17年2月 当社総合企画部長 平成17年7月 当社執行役員 総合企画部長 平成17年10月 日本電針株式会社 常務取締役就任(現任) 平成18年7月 当社取締役 総合企画部長就任(現任) 平成18年7月 OHT-dBm Inc. 取締役就任(現任)	13
常勤監査役		宇田 龍治	昭和26年8月24日生	平成11年7月 前浜工業株式会社入社 平成12年8月 当社入社 平成12年11月 当社業務課課長 平成14年7月 当社常勤監査役就任(現任)	2
監査役		木下 喜夫	昭和15年2月25日生	平成7年10月 西華産業株式会社入社 営業統括本部参与部長 平成15年7月 当社監査役就任(現任)	1
監査役		岡崎 昭	昭和4年8月27日生	平成7年4月 広島県産業振興公社(福山地域)アドバイザー 平成16年7月 当社監査役就任(現任)	-
計					7,832

(注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活発化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、資材部長 藤井文人、FP事業部長 岡野幸児、ASSY事業部副事業部長 古谷英二で構成されております。

2. 監査役 木下喜夫及び岡崎昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

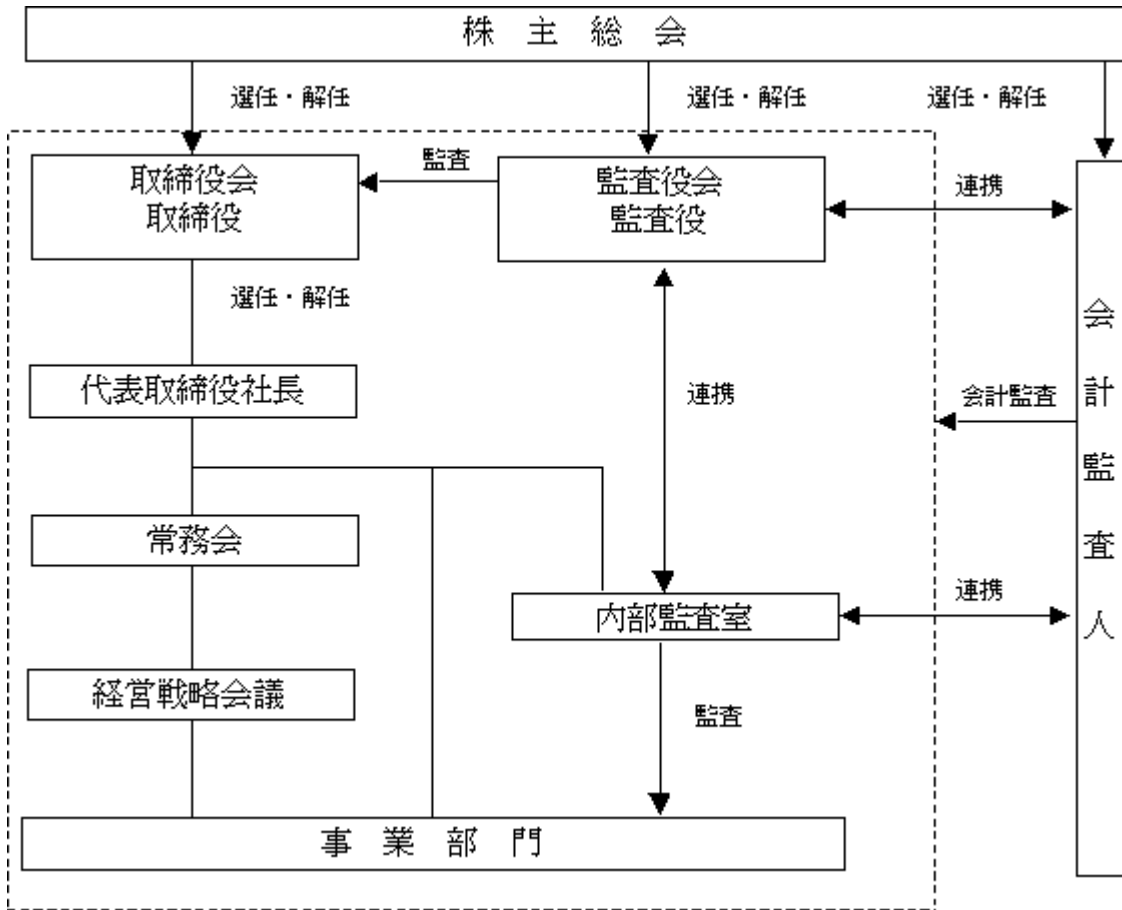
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公平かつ透明な経営を行うために、経営のチェック機能の充実に努めると共に、株主各位を始めとする利害関係者に対し、適時かつ公平な情報開示を行うことに取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、監査役会制度を採用しております。3名の監査役のうち、常勤の監査役と非常勤の監査役2名を選任しております。

内部監査室を設置し専属担当者を1名置き、監査役との連携を図りながら業務改善を進めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外監査役2名との利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、定時の取締役会を毎月開催する事に加え、毎週常務会を開催し取締役会決議事項の進捗状況のチェックを行い、問題点があった場合の迅速な対応を心がけております。

また、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の強化を進めており、株主をはじめ投資家、報道機関等に対する決算説明会の開催、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に創研合同監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別な利害關係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行役員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・ 業務執行をした公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 佐野 芳孝、本間 寛

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理全般に対する取り組みとしては、企業の社会的責任が強く求められていることを重要視し、コンプライアンス経営の遂行、法令遵守に対する意識向上、また違法行為・不正行為の発生抑制・未然防止等への取り組みの強化に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 83,538千円

監査役を支払った報酬 5,664千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である創研合同監査法人に対する報酬内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年5月1日より平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第11期事業年度（平成16年5月1日より平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年5月1日より平成17年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年5月1日より平成18年4月30日まで）の連結財務諸表並びに第11期事業年度（平成16年5月1日より平成17年4月30日まで）及び第12期事業年度（平成17年5月1日より平成18年4月30日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			687,783		1,101,286
2. 受取手形及び売掛金	3		2,624,387		2,390,139
3. たな卸資産			1,351,987		2,575,767
4. 繰延税金資産			24,944		54,219
5. その他			52,964		66,146
貸倒引当金			-		967
流動資産合計			4,742,068	90.4	6,186,592
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		211,985		253,632	
減価償却累計額		19,289	192,695	46,212	207,419
(2) 機械装置及び運搬具		63,628		163,865	
減価償却累計額		44,271	19,357	72,964	90,900
(3) 工具器具備品		72,763		100,371	
減価償却累計額		35,213	37,550	58,928	41,442
(4) 土地			92,626		127,934
(5) 建設仮勘定			-		7,547
有形固定資産合計			342,230	6.5	475,244
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,482		15,026
(2) 特許権			125,977		163,634
(3) 連結調整勘定			-		18,561
(4) その他			1,394		2,089
無形固定資産合計			132,854	2.5	199,311
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,000		120,626
(2) 敷金保証金			16,600		37,656
(3) 繰延税金資産			3,874		24,480
(4) その他			8,890		16,618
貸倒引当金			2,300		2,300
投資その他の資産合計			30,064	0.6	197,082
固定資産合計			505,149	9.6	871,638
資産合計			5,247,218	100.0	7,058,230

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	640,300		956,644	
2. 短期借入金		1,764,122		966,624	
3. 未払法人税等		35,890		111,210	
4. 未払費用		17,824		43,391	
5. 賞与引当金		24,733		31,711	
6. その他		48,498		27,762	
流動負債合計		2,531,369	48.3	2,137,345	30.3
固定負債					
1. 長期借入金		483,482		391,746	
2. 退職給付引当金		853		5,472	
固定負債合計		484,335	9.2	397,218	5.6
負債合計		3,015,705	57.5	2,534,563	35.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,348	0.1	18,415	0.3
(資本の部)					
資本金	2	881,631	16.8	1,942,791	27.5
資本剰余金		869,415	16.6	1,930,575	27.3
利益剰余金		473,019	9.0	611,015	8.7
その他有価証券評価差額 金		-	-	3,319	0.0
為替換算調整勘定		2,097	0.0	24,188	0.3
資本合計		2,226,164	42.4	4,505,251	63.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,247,218	100.0	7,058,230	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			4,030,184	100.0	4,952,078	100.0	
売上原価	1		3,138,340	77.9	3,511,097	70.9	
売上総利益			891,843	22.1	1,440,981	29.1	
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		26,020			26,605		
2. 運賃		31,780			48,058		
3. 役員報酬		73,269			102,061		
4. 給与手当		147,552			229,088		
5. 旅費交通費		152,410			200,083		
6. 地代家賃		17,572			32,133		
7. 支払手数料		65,827			71,641		
8. 販売手数料		-			55,660		
9. 連結調整勘定償却		-			3,275		
10. 賞与引当金繰入額		7,581			10,693		
11. 貸倒引当金繰入		-			564		
12. その他		189,126	711,140	17.6	336,556	1,116,421	22.5
営業利益			180,703	4.5		324,560	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		221			468		
2. 助成金収入		-			18,711		
3. 自販機収入		570			534		
4. 保険金収入		318			1,302		
5. その他		1,725	2,836	0.1	15,581	36,598	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		30,495			22,793		
2. 新株発行費		12,545			68,432		
3. その他		5,120	48,161	1.2	1,793	93,019	1.9
経常利益			135,377	3.4		268,138	5.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3,112	3,112	0.1	1,026	1,026	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	142			533		
2. たな卸資産廃棄損		17,751			-		
3. たな卸資産評価損		15,674			525		
4. ゴルフ会員権評価損		4,200			-		
5. 子会社株式売却損		-	37,768	1.0	462	1,521	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			100,721	2.5		267,643	5.4
法人税、住民税及び事業税		42,021			114,777		
法人税等調整額		12,942	29,078	0.7	8,107	106,669	2.2
少数株主利益			2,703	0.1		7,613	0.1
当期純利益			68,939	1.7		153,359	3.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			517,284		869,415
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		352,131	352,131	1,061,160	1,061,160
資本剰余金期末残高			869,415		1,930,575
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			414,681		473,019
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		68,939	68,939	153,359	153,359
利益剰余金減少高					
1. 配当金		10,602	10,602	15,363	15,363
利益剰余金期末残高			473,019		611,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		100,721	267,643
減価償却費		38,513	52,719
連結調整勘定償却		-	3,275
貸倒引当金の増加額		-	567
賞与引当金の増加額		4,632	5,933
退職給付引当金の増加額		662	2,177
受取利息及び受取配当金		284	468
支払利息		30,495	22,793
為替差益()		38	271
新株発行費		12,545	68,432
子会社株式売却損		-	462
投資有価証券売却益		3,112	1,026
有形固定資産除却損		142	533
ゴルフ会員権評価損		4,200	-
売上債権の増加()又は減少額		616,149	321,857
たな卸資産の増加額()		340,287	1,186,046
その他流動資産の増加額()		12,805	9,962
仕入債務の増加額		58,215	280,020
未払費用の増加額		1,658	25,567
割引手形の増加又は減少額()		11,301	37,385
その他流動負債の増加又は減少額 ()		29,928	28,979
小計		679,660	212,155
利息及び配当金の受取額		284	468
利息割引料の支払額		30,495	22,793
法人税等の支払額		34,569	43,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		744,441	278,431

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		165,064	135,095
定期預金の払戻による収入		168,031	152,564
有形固定資産の取得による支出		164,383	127,971
無形固定資産の取得による支出		34,228	56,435
投資有価証券の取得による支出		3,000	121,970
投資有価証券の売却による収入		6,812	1,566
子会社株式の取得による支出		-	89,242
子会社株式の売却による収入		-	2,922
敷金保証金の増加額()		6,870	16,633
その他投資等の増加額()		1,632	6,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,337	396,965
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		266,668	816,670
長期借入れによる収入		200,000	20,000
長期借入金の返済による支出		237,892	152,564
株式の発行による収入		691,717	2,053,887
配当金の支払額		10,602	15,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		909,891	1,089,511
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,456	16,857
現金及び現金同等物の増加又は減少 額()		30,431	430,971
現金及び現金同等物の期首残高		553,150	522,719
現金及び現金同等物の期末残高		522,719	953,691

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>株式会社エス・ティー・エフ KOHT Co., Ltd. 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股份有限公司</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社エス・ティー・エフ KOHT Co., Ltd. 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股份有限公司 日本電針株式会社</p> <p>上記のうち、日本電針株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 OHT Asia PTE Ltd. は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOHT Co., Ltd.、卓超高科技電子(上海)有限公司及び唯一高科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOHT Co., Ltd.、卓超高科技電子(上海)有限公司及び唯一高科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、日本電針株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 600 853 750"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～21年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	10年～21年	機械装置及び運搬具	5年～6年	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 600 1308 750"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10年～30年	機械装置及び運搬具	5年～10年
建物及び構築物	10年～21年									
機械装置及び運搬具	5年～6年									
建物及び構築物	10年～30年									
機械装置及び運搬具	5年～10年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて 表示しておりました「自販機収入」及び「保険金収入」 は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲 記しました。 なお、前連結会計年度の「自販機収入」と「保険金収 入」は、それぞれ552千円及び210千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準 委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加 価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に 計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,100千円増加 し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,100 千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
<p>1. 受取手形割引高 37,385千円 受取手形裏書高 24,841千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式27,934株であります。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,027千円 支払手形 178,217千円</p>	<p>1. 受取手形裏書高 137,354千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,130株であります。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 378千円 支払手形 109,210千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費 28,533千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 20千円 機械設備及び車両運搬具 121千円 <hr/>計 142千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,561千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械設備及び車両運搬具 523千円 工具器具備品 10千円 <hr/>計 533千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">687,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">165,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,719千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	687,783千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165,064千円	現金及び現金同等物	522,719千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,101,286千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">147,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,691千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに日本電針株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに日本電針株式会社株式の取得価額と日本電針株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,300千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">23,115千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51,255千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本電針株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本電針株式会社現金及び同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日本電針株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,242千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,101,286千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147,595千円	現金及び現金同等物	953,691千円	流動資産	120,686千円	固定資産	62,300千円	連結調整勘定	23,115千円	流動負債	51,255千円	固定負債	32,167千円	日本電針株式会社株式の取得価額	122,680千円	日本電針株式会社現金及び同等物	33,437千円	差引：日本電針株式会社取得のための支出	89,242千円
現金及び預金勘定	687,783千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165,064千円																												
現金及び現金同等物	522,719千円																												
現金及び預金勘定	1,101,286千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147,595千円																												
現金及び現金同等物	953,691千円																												
流動資産	120,686千円																												
固定資産	62,300千円																												
連結調整勘定	23,115千円																												
流動負債	51,255千円																												
固定負債	32,167千円																												
日本電針株式会社株式の取得価額	122,680千円																												
日本電針株式会社現金及び同等物	33,437千円																												
差引：日本電針株式会社取得のための支出	89,242千円																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	科目	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	34,349	14,495	19,853	機械装置及び 運搬具	34,349	19,939	14,409
ソフトウェア	10,530	1,347	9,183	ソフトウェア	13,330	3,967	9,363
合計	44,880	15,843	29,036	合計	47,680	23,907	23,772
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,541千円	1年内			7,552千円
1年超			22,171千円	1年超			16,949千円
計			29,712千円	計			24,501千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			9,121千円	支払リース料			8,723千円
減価償却費相当額			8,331千円	減価償却費相当額			8,063千円
支払利息相当額			685千円	支払利息相当額			661千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については、 利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,812	3,112	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000

当連結会計年度末(平成18年4月30日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,566	1,026	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,626

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の状況に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社においては、平成11年4月1日より退職金制度の全部について適格退職年金制度を、一部の在外子会社については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,607千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。 退職給付引当金の算定に当っては、退職給付債務の金額から年金資産の額を控除した金額をもって計上すべき前払年金費用としております。 退職一時金制度については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	6,607千円	ロ. 年金資産	5,754千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額	853千円	ニ. 前払年金費用	- 千円	ホ. 退職給付引当金	853千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,661千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,189千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,472千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,472千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	11,661千円	ロ. 年金資産	6,189千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額	5,472千円	ニ. 前払年金費用	- 千円	ホ. 退職給付引当金	5,472千円
イ. 退職給付債務	6,607千円																				
ロ. 年金資産	5,754千円																				
ハ. 連結貸借対照表計上額純額	853千円																				
ニ. 前払年金費用	- 千円																				
ホ. 退職給付引当金	853千円																				
イ. 退職給付債務	11,661千円																				
ロ. 年金資産	6,189千円																				
ハ. 連結貸借対照表計上額純額	5,472千円																				
ニ. 前払年金費用	- 千円																				
ホ. 退職給付引当金	5,472千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,016千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,391千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,102千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 24,944千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">1,696千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,094千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,362千円	賞与引当金	10,016千円	たな卸資産評価減	6,332千円	未実現利益	5,391千円	計	25,102千円	貸倒引当金	157千円	計	157千円	退職給付引当金	83千円	ゴルフ会員権評価減	1,696千円	未実現利益	2,094千円	繰延税金資産合計	3,874千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,853千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,883千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">6,544千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,878千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,305千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 54,219千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,235千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">1,696千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,250千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,245千円</td></tr> <tr><td>土地評価減</td><td style="text-align: right;">13,451千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,480千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,853千円	賞与引当金	12,883千円	たな卸資産評価減	6,544千円	繰越欠損金	11,878千円	未実現利益	13,999千円	その他	147千円	計	54,305千円	貸倒引当金	86千円	計	86千円	退職給付引当金	1,235千円	ゴルフ会員権評価減	1,696千円	有価証券評価差額	2,250千円	繰越欠損金	4,245千円	土地評価減	13,451千円	未実現利益	1,600千円	繰延税金資産合計	24,480千円
未払事業税	3,362千円																																																						
賞与引当金	10,016千円																																																						
たな卸資産評価減	6,332千円																																																						
未実現利益	5,391千円																																																						
計	25,102千円																																																						
貸倒引当金	157千円																																																						
計	157千円																																																						
退職給付引当金	83千円																																																						
ゴルフ会員権評価減	1,696千円																																																						
未実現利益	2,094千円																																																						
繰延税金資産合計	3,874千円																																																						
未払事業税	8,853千円																																																						
賞与引当金	12,883千円																																																						
たな卸資産評価減	6,544千円																																																						
繰越欠損金	11,878千円																																																						
未実現利益	13,999千円																																																						
その他	147千円																																																						
計	54,305千円																																																						
貸倒引当金	86千円																																																						
計	86千円																																																						
退職給付引当金	1,235千円																																																						
ゴルフ会員権評価減	1,696千円																																																						
有価証券評価差額	2,250千円																																																						
繰越欠損金	4,245千円																																																						
土地評価減	13,451千円																																																						
未実現利益	1,600千円																																																						
繰延税金資産合計	24,480千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>本邦と所在地の税率差</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	本邦と所在地の税率差	12.3%	税額の特別控除	2.9%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																						
本邦と所在地の税率差	12.3%																																																						
税額の特別控除	2.9%																																																						
その他	2.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、プリント基板電気検査装置関係製品の専門メーカーとして同一セグメントに属する検査装置の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	中国	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高(千円)	451,037	72,620	704,786	73,597	1,576	1,303,618
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	4,030,184
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.2	1.8	17.5	1.8	0.0	32.3

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	中国	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高(千円)	384,089	94,709	335,890	13,816	55,362	883,868
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	4,952,078
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.7	1.9	6.8	0.3	1.1	17.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
1株当たり純資産額	79,693円73銭	109,536円87銭
1株当たり当期純利益	2,647円96銭	3,945円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,517円06銭	3,781円74銭
	<p>当社は平成16年6月18日付で株式1株につき2株の株式分割を、また平成16年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
	1株当たり純資産額	62,007円16銭
	1株当たり当期純利益額	2,396円29銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	2,272円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,939	153,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,939	153,359
期中平均株式数(株)	26,035	38,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,354	1,681
(うち新株引受権)	(334)	(343)
(うち新株予約権)	(1,020)	(1,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権(平成16年7月28日定時株主総会)622個。</p> <p>なお、第3回新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況等」に記載のとおりであります。</p>	<p>第4回新株予約権(平成17年7月27日定時株主総会)2,491個。</p> <p>なお、第4回新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況等」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

1. 第三者割当による新株発行

平成17年6月13日開催の当社取締役会において決議いたしました、第三者割当増資による新株式発行を行いました。

(1) 新株発行概要

発行新株式数	普通株式13,000株
発行価額	1株につき金162,000円
発行価額の総額	金2,106,000,000円
資本組入額の総額	金1,053,000,000円(1株につき金81,000円)
申込期間	平成17年6月29日から平成17年6月30日まで
払込期日	平成17年6月30日
新株券公布日	平成17年6月30日
配当起算日	平成17年5月1日
割当先及び割当株数	コメルツバンク アセット マネジメント アジア リミテッド 4,940株 ヘンドリック プロフィット リミテッド 4,320株 サイノ エキスパート インベストメンツ リミテッド 3,740株
新株式の継続所有の取 決めに関する事項	当社は割当先より、割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成17年6月13日現在)	27,934株
増資による増加株式数	13,000株
増資後発行済株式数	40,934株

(注) 上記株式数に関しては、平成17年4月30日現在の株主名簿の記載を基準として計算しています。

(3) 増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社の属する電子基板業界においては、携帯電話、デジタルビデオディスク、液晶テレビなどのデジタル機器の普及に伴い、当該商品に内蔵されるプリント基板、ガラス基板の配線の高密度化、微細化が進展し、その基板製造技術の開発競争も激化しております。

このような状況下で、当社は当社独自のサービスサポート体制によって、ユーザーのニーズを的確に捉え、当社の技術力で解決してまいりましたが、更にユーザーへのサービスサポートを充実させて参りたいと考えております。

また、当社製品の最大の特徴が、非接触方式による電気検査であることから、高密度化、微細化の進展が顕著な、フレキシブル基板、ガラス基板の電気検査においては、当該非接触方式が主流となりつつあることから、当社製品に対する需要が高まっております。このため、財務状況を勘案しつつ、製品供給体制の拡充、サービスサポート体制の充実などを図るべく、今回の増資を決定いたしました。

今回調達資金の使途

今回の第三者割当増資による調達資金については、主として事業拡張のためのM&A、事業運転資金、本社工場の拡充などに使用される予定です。

2. 日本電針株式会社の株式の取得（子会社化）について

平成17年6月13日開催の当社取締役会において決議いたしました、日本電針株式会社の株式の取得を平成17年7月20日にて行いました。

(1) 株式の取得の理由

コンタクトピンメーカーとして著名な同社を、当社の子会社とすることで、当社の企画・開発・製造・販売する検査装置にマッチしたコンタクトピンの開発・製造を行い、当社ユーザーに対し、より効率的な検査方法を提案することによる当社検査装置及び治具の売上増、並びに、当社の仕入コストの削減等により、ユーザーの生産効率の向上に資することを目的に、同社を子会社化するものであります。

(2) 子会社となる会社の概要

商号	日本電針株式会社
代表者	山口 勇
本店所在地	埼玉県入間郡三芳町北永井847番46
設立年月日	昭和52年4月5日
主な事業の内容	電気検査機用コンタクトピンの製造及び販売
決算期	3月31日
従業員数	15名
事業所	埼玉県入間郡、埼玉県富士見市
資本の額	1,000万円
発行済株式数	20,000株
株主構成及び議決権の総数に対する割合	
	山口 勇 80%
	山口 光子 20%

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,616,670	830,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	147,452	136,624	1.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	483,482	391,746	1.50	平成20年~26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,247,604	1,358,370	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	136,164	86,582	46,000	32,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			545,324		946,116
2.受取手形	4		412,184		270,876
3.売掛金	3		2,230,312		2,178,952
4.製品			764,349		677,707
5.原材料			206,314		198,480
6.仕掛品			364,306		1,529,609
7.未収入金			1,828		1,828
8.前払費用			1,448		1,965
9.繰延税金資産			18,934		26,139
10.その他			40,708		23,889
流動資産合計			4,585,712	88.9	5,855,567
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		207,975		217,547	
減価償却累計額		16,628	191,347	25,322	192,224
(2)構築物		3,810		6,667	
減価償却累計額		2,526	1,283	3,379	3,287
(3)機械装置		39,238		84,217	
減価償却累計額		26,297	12,941	33,714	50,503
(4)工具器具備品		66,364		77,821	
減価償却累計額		33,303	33,061	47,244	30,576
(5)土地			92,626		100,626
有形固定資産合計			331,260	6.4	377,218

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,482		8,457	
(2) 特許権			125,977		163,634	
(3) 電話加入権			1,246		1,246	
無形固定資産合計			132,706	2.6	173,337	2.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,000		119,400	
(2) 関係会社株式			92,720		214,374	
(3) 敷金保証金			6,838		10,997	
(4) 保険積立金			3,213		4,293	
(5) 繰延税金資産			1,772		4,165	
(6) その他			2,850		2,850	
貸倒引当金			2,300		2,300	
投資その他の資産合計			108,095	2.1	353,781	5.2
固定資産合計			572,061	11.1	904,338	13.4
資産合計			5,157,774	100.0	6,759,905	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4		542,087		753,554	
2. 買掛金			107,994		165,129	
3. 短期借入金			1,616,670		800,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金			147,452		129,952	
5. 未払金			9,267		9,672	
6. 未払法人税等			28,000		95,000	
7. 未払費用			17,132		19,769	
8. 賞与引当金			22,869		26,389	
9. その他			3,727		4,944	
流動負債合計			2,495,200	48.4	2,004,411	29.7
固定負債						
1. 長期借入金			483,482		353,530	
2. 退職給付引当金			186		539	
固定負債合計			483,668	9.4	354,069	5.2
負債合計			2,978,869	57.8	2,358,481	34.9
(資本の部)						
資本金	1		881,631	17.1	1,942,791	28.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		869,415		1,930,575		
資本剰余金合計			869,415	16.8	1,930,575	28.5
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		350,000		350,000		
2. 当期未処分利益		77,857		181,376		
利益剰余金合計			427,857	8.3	531,376	7.9
その他有価証券評価差額 金			-	-	3,319	0.0
資本合計			2,178,905	42.2	4,401,424	65.1
負債資本合計			5,157,774	100.0	6,759,905	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,980,217	100.0		4,714,239	100.0
売上原価	3						
1. 期首製品たな卸高		546,015			764,349		
2. 当期製品製造原価		3,400,067			3,339,463		
合計		3,946,083			4,103,813		
3. 他勘定振替	2	29,340			3,538		
4. 期末製品たな卸高		764,349	3,152,393	79.2	677,707	3,422,566	72.6
売上総利益			827,824	20.8		1,291,672	27.4
販売費及び一般管理費	3						
1. 広告宣伝費		25,053			23,518		
2. 運賃		29,296			42,713		
3. 販売手数料		80,237			209,429		
4. 役員報酬		69,206			89,202		
5. 給与手当		134,379			163,291		
6. 賞与引当金繰入額		7,581			7,966		
7. 旅費交通費		140,271			177,190		
8. 地代家賃		13,707			22,305		
9. 支払手数料		56,484			61,381		
10. その他		154,329	710,546	17.9	224,846	1,021,846	21.7
営業利益			117,278	2.9		269,826	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		71			75		
2. 受取手数料	1	12,261			15,015		
3. 助成金収入		-			18,711		
4. その他		2,372	14,705	0.4	2,614	36,416	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		30,490			22,048		
2. 新株発行費		12,545			68,432		
3. その他		5,467	48,503	1.2	710	91,191	1.9
経常利益			83,479	2.1		215,051	4.6
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		-			1,896		
2. 投資有価証券売却益		3,112	3,112	0.1	-	1,896	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	136			10		
2. たな卸資産廃棄損		17,751			-		
3. たな卸資産評価損		15,674			525		
4. ゴルフ会員権評価損		4,200	37,762	1.0	-	535	0.0
税引前当期純利益			48,828	1.2		216,412	4.6
法人税、住民税及び事業税		31,864			104,877		
法人税等調整額		11,739	20,125	0.5	7,347	97,530	2.1
当期純利益			28,703	0.7		118,882	2.5
前期繰越利益			49,154			62,494	
当期末処分利益			77,857			181,376	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	524,412	15.0	735,455	16.2
労務費		375,516	10.8	417,169	9.2
経費		2,588,560	74.2	3,381,598	74.6
当期製造費用		3,488,489	100.0	4,534,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		280,039		364,306	
合計		3,768,528		4,898,529	
他勘定振替	2	4,155		29,456	
期末仕掛品たな卸高		364,306		1,529,609	
当期製品製造原価		3,400,067		3,339,463	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算方法によっております。

1 主な内訳は以下のとおりであります

(注) 原価計算の方法

同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
外注加工費(千円)	2,411,626	3,229,446
減価償却費(千円)	21,964	28,623
試験研究費(千円)	28,533	23,695

2 他勘定振替は、前事業年度は仕掛品の評価減によるものであり、当事業年度は有形固定資産への振替えによるものであります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年7月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			77,857		181,376
利益処分額					
1. 配当金		15,363		24,678	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	15,363	100,000	124,678
次期繰越利益			62,494		56,698

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 10～21年 機械装置 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の期間対応 分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形基準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形基準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,100千円減少しております。	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">94,240株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,934株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	94,240株	発行済株式総数	普通株式	27,934株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,130株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	150,000株	発行済株式総数	普通株式	41,130株
授権株式数	普通株式	94,240株											
発行済株式総数	普通株式	27,934株											
授権株式数	普通株式	150,000株											
発行済株式総数	普通株式	41,130株											
<p>2 受取手形裏書高</p> <p style="text-align: right;">62,226千円</p>	<p>2 受取手形裏書高</p> <p style="text-align: right;">137,354千円</p>												
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">67,968千円</td> </tr> </table>	売掛金		67,968千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">138,987千円</td> </tr> </table>	売掛金		138,987千円						
売掛金		67,968千円											
売掛金		138,987千円											
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">178,217千円</td> </tr> </table>	受取手形		5,027千円	支払手形		178,217千円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">109,210千円</td> </tr> </table>	受取手形		378千円	支払手形		109,210千円
受取手形		5,027千円											
支払手形		178,217千円											
受取手形		378千円											
支払手形		109,210千円											
<p>5</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日本電針(株)</td> <td style="text-align: center;">25,500</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)エス・ティ ー・エフ</td> <td style="text-align: center;">18,888</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本電針(株)	25,500	借入債務	(株)エス・ティ ー・エフ	18,888	借入債務			
保証先	金額(千円)	内容											
日本電針(株)	25,500	借入債務											
(株)エス・ティ ー・エフ	18,888	借入債務											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手数料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,261千円</td> </tr> </table>	受取手数料		12,261千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手数料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,015千円</td> </tr> </table>	受取手数料		15,015千円						
受取手数料		12,261千円											
受取手数料		15,015千円											
<p>2 他勘定振替は製品の評価損及び廃棄損によるものであります。</p>	<p>2 他勘定振替は製品の評価損及び有形固定資産への振替えによるものであります。</p>												
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,533千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,561千円</p>												
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136千円</td> </tr> </table>	建物		20千円	車両運搬具		115千円	計		136千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具備品</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10千円</td> </tr> </table>	工具器具備品		10千円
建物		20千円											
車両運搬具		115千円											
計		136千円											
工具器具備品		10千円											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	科目	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置	24,950	9,207	15,742	機械装置	24,950	12,772	12,177
車両運搬具	9,399	5,288	4,111	車両運搬具	9,399	7,167	2,231
ソフトウェア	10,530	1,347	9,183	ソフトウェア	13,330	3,967	9,363
合計	44,880	15,843	29,036	合計	47,680	23,907	23,772
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,541千円	1年内			7,552千円
1年超			22,171千円	1年超			16,949千円
計			29,712千円	計			24,501千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			9,121千円	支払リース料			8,723千円
減価償却費相当額			8,331千円	減価償却費相当額			8,063千円
支払利息相当額			685千円	支払利息相当額			661千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については、 利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)及び当事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">6,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,934千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,706千円</td> </tr> </table>	未払事業税	3,362千円	賞与引当金	9,239千円	棚卸資産評価減	6,332千円	繰延税金資産 (流動) 合計	18,934千円	退職給付引当金	75千円	ゴルフ会員権評価減	1,696千円	繰延税金資産 (固定) 合計	1,772千円	繰延税金資産合計	20,706千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">6,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,139千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,165千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,304千円</td> </tr> </table>	未払事業税	8,933千円	賞与引当金	10,661千円	棚卸資産評価減	6,544千円	繰延税金資産 (流動) 合計	26,139千円	退職給付引当金	218千円	ゴルフ会員権評価減	1,696千円	有価証券評価差額	2,250千円	繰延税金資産 (固定) 合計	4,165千円	繰延税金資産合計	30,304千円
未払事業税	3,362千円																																		
賞与引当金	9,239千円																																		
棚卸資産評価減	6,332千円																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	18,934千円																																		
退職給付引当金	75千円																																		
ゴルフ会員権評価減	1,696千円																																		
繰延税金資産 (固定) 合計	1,772千円																																		
繰延税金資産合計	20,706千円																																		
未払事業税	8,933千円																																		
賞与引当金	10,661千円																																		
棚卸資産評価減	6,544千円																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	26,139千円																																		
退職給付引当金	218千円																																		
ゴルフ会員権評価減	1,696千円																																		
有価証券評価差額	2,250千円																																		
繰延税金資産 (固定) 合計	4,165千円																																		
繰延税金資産合計	30,304千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																						
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																		
住民税均等割	1.5%																																		
その他	0.4%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
1株当たり純資産額	78,001円90銭	107,012円51銭
1株当たり当期純利益	1,102円51銭	3,058円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,048円00銭	2,931円56銭
	<p>当社は平成16年6月18日付で株式1株につき2株の株式分割を、また平成16年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 61,822円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益額 2,365円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 2,243円26銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	28,703	118,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,703	118,882
期中平均株式数(株)	26,035	38,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,354	1,681
(うち新株引受権)	(334)	(343)
(うち新株予約権)	(1,020)	(1,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権(平成16年7月28日定時株主総会)622個。</p> <p>なお、第3回新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第4回新株予約権(平成17年7月27日定時株主総会)2,491個。</p> <p>なお、第4回新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

1. 第三者割当による新株発行

平成17年6月13日開催の当社取締役会において決議いたしました、第三者割当増資による新株式発行を行いました。

(1) 新株発行概要

発行新株式数	普通株式13,000株
発行価額	1株につき金162,000円
発行価額の総額	金2,106,000,000円
資本組入額の総額	金1,053,000,000円(1株につき金81,000円)
申込期間	平成17年6月29日から平成17年6月30日まで
払込期日	平成17年6月30日
新株券公布日	平成17年6月30日
配当起算日	平成17年5月1日
割当先及び割当株数	コメルツバンク アセット マネジメント アジア リミテッド 4,940株 ヘンドリック プロフィッツ リミテッド 4,320株 サイノ エキスパート インベストメンツ リミテッド 3,740株
新株式の継続所有の取 決めに関する事項	当社は割当先より、割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成17年6月13日現在)	27,934株
増資による増加株式数	13,000株
増資後発行済株式数	40,934株

(注) 上記株式数に関しては、平成17年4月30日現在の株主名簿の記載を基準として計算しています。

(3) 増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社の属する電子基板業界においては、携帯電話、デジタルビデオディスク、液晶テレビなどのデジタル機器の普及に伴い、当該商品に内蔵されるプリント基板、ガラス基板の配線の高密度化、微細化が進展し、その基板製造技術の開発競争も激化しております。

このような状況下で、当社は当社独自のサービスサポート体制によって、ユーザーのニーズを的確に捉え、当社の技術力で解決してまいりましたが、更にユーザーへのサービスサポートを充実させて参りたいと考えております。

また、当社製品の最大の特徴が、非接触方式による電気検査であることから、高密度化、微細化の進展が顕著な、フレキシブル基板、ガラス基板の電気検査においては、当該非接触方式が主流となりつつあることから、当社製品に対する需要が高まっております。このため、財務状況を勘案しつつ、製品供給体制の拡充、サービスサポート体制の充実などを図るべく、今回の増資を決定いたしました。

今回調達資金の使途

今回の第三者割当増資による調達資金については、主として事業拡張のためのM&A、事業運転資金、本社工場の拡充などに使用される予定です。

2. 日本電針株式会社の株式の取得（子会社化）について

平成17年6月13日開催の当社取締役会において決議いたしました、日本電針株式会社の株式の取得を平成17年7月20日にて行いました。

(1) 株式の取得の理由

コンタクトピンメーカーとして著名な同社を、当社の子会社とすることで、当社の企画・開発・製造・販売する検査装置にマッチしたコンタクトピンの開発・製造を行い、当社ユーザーに対し、より効率的な検査方法を提案することによる当社検査装置及び治具の売上増、並びに、当社の仕入コストの削減等により、ユーザーの生産効率の向上に資することを目的に、同社を子会社化するものであります。

(2) 子会社となる会社の概要

商号	日本電針株式会社
代表者	山口 勇
本店所在地	埼玉県入間郡三芳町北永井847番46
設立年月日	昭和52年4月5日
主な事業の内容	電気検査機用コンタクトピンの製造及び販売
決算期	3月31日
従業員数	15名
事業所	埼玉県入間郡、埼玉県富士見市
資本の額	1,000万円
発行済株式数	20,000株
株主構成及び議決権の総数に対する割合	
	山口 勇 80%
	山口 光子 20%

当事業年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	207,975	9,572	-	217,547	25,322	8,694	192,224
構築物	3,810	2,857	-	6,667	3,379	852	3,287
機械装置	39,238	44,979	-	84,217	33,714	7,417	50,503
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	66,364	14,543	3,086	77,821	47,244	17,014	30,576
土地	92,626	8,000	-	100,626	-	-	100,626
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	410,015	79,951	3,086	486,880	109,661	33,979	377,218
無形固定資産							
ソフトウェア	17,669	6,170	7,805	16,033	7,576	3,195	8,457
特許権	130,284	43,696	1,154	172,826	9,192	4,884	163,634
電話加入権	1,246	-	-	1,246	-	-	1,246
無形固定資産計	149,200	49,866	8,960	190,105	16,768	8,080	173,337
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

本社駐車場用地	8,000千円
機械装置の取得	42,906千円
特許権	43,696千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		881,631	1,061,160	-	1,942,791
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(27,934)	(13,196)	(-)	(41,130)
	普通株式（千円）	881,631	1,061,160	-	1,942,791
	計（株）	(27,934)	(13,196)	(-)	(41,130)
	計（千円）	881,631	1,061,160	-	1,942,791
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	869,415	1,061,160	-	1,930,575
	計（千円）	869,415	1,061,160	-	1,930,575
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（注）（千円）	350,000	-	-	350,000
	計（千円）	350,000	-	-	350,000

（注） 1. 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

（1）有償第三者割当

普通株式 13,000株 資本金 1,053,000千円 資本準備金 1,053,000千円

（2）新株予約権の行使

普通株式 196株 資本金 8,160千円 資本準備金 8,160千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,300	-	-	-	2,300
賞与引当金	22,869	26,389	22,869	-	26,389

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の部

イ . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	854
預金の種類	
当座預金	69,629
普通預金	661,382
定期預金	193,667
外貨預金	3,831
別段預金	16,752
計	945,262
合計	946,116

ロ . 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新藤電子工業株式会社	252,971
エイト電機株式会社	3,362
ヒロボー電機株式会社	2,761
伯東株式会社	1,768
ニチコンワカサ株式会社	1,594
その他	8,417
合計	270,876

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 5月	4,146
6月	54,138
7月	206,573
8月	4,836
9月	1,181
合計	270,876

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本サムソン株式会社	859,635
新藤電子工業株式会社	348,666
株式会社シンテック	142,390
KOHT Co., Ltd	124,283
シャープ株式会社	119,727
その他	584,250
合計	2,178,952

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
2,230,312	4,910,317	4,961,677	2,178,952	69.5%	164日

二．製品

区分	金額(千円)
非接触電気検査装置	646,794
接触電気検査装置	9,471
その他	21,442
合計	677,707

ホ．原材料

区分	金額(千円)
非接触電気検査装置	30,995
接触電気検査装置	10,934
その他	156,550
合計	198,480

(注) その他には共通材料が含まれております。

へ．仕掛品

区分	金額（千円）
非接触電気検査装置	1,523,245
接触電気検査装置	1,056
その他	5,307
合計	1,529,609

b．負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
櫻井精技株式会社	125,305
株式会社鈴木	73,969
株式会社コーヨーテクノス	65,261
安川情報システム株式会社	49,690
ソシオダイヤシステムズ株式会社	40,903
その他	398,424
合計	753,554

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 5月	139,700
6月	157,158
7月	146,320
8月	245,936
9月	64,439
合計	753,554

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
櫻井精技株式会社	53,350
株式会社エス・ティー・エフ	13,503
株式会社コーヨーテクノス	12,584
有限会社コースト	6,596
Test Research, Inc.	6,413
その他	72,681
合計	165,129

八．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社中国銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社もみじ銀行	100,000
株式会社山口銀行	100,000
合計	800,000

二．1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社山口銀行	40,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,960
株式会社広島銀行	34,992
株式会社中国銀行	15,000
合計	129,952

ホ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社広島銀行	127,530
株式会社中国銀行	102,500
株式会社山口銀行	90,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,500
合計	353,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）平成17年7月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法によるものとする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.oht-inc-co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

平成17年6月6日中国財務局に提出。

平成16年1月29日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成17年6月8日中国財務局に提出。

平成16年1月29日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年6月8日中国財務局に提出。

平成17年1月28日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成17年6月13日中国財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月14日中国財務局長に提出。

平成17年6月13日に提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成17年7月6日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19号第2項第2号の2（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成17年7月7日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19号第2項第2号の2（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(8) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月28日中国財務局長に提出

(9) 半期報告書

（第12期中）（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月26日中国財務局長に提出

(10) 臨時報告書

平成18年4月14日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19号第2項第2号の2（新株予約権の発行の決議）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月27日

オー・エイチ・ティー株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月13日開催の取締役会決議に基づき第三者割当増資による新株発行を行った。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月13日開催の取締役会決議に基づき平成17年7月20日に日本電針株式会社の全発行株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月28日

オー・エイチ・ティー株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月27日

オー・エイチ・ティー株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月13日開催の取締役会決議に基づき第三者割当増資による新株発行を行った。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月13日開催の取締役会決議に基づき平成17年7月20日に日本電針株式会社の全発行株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月28日

オー・エイチ・ティー株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。